（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

参加意向申出書

次の件について、提案資格の要件を満たしていることを確認した上で、プロポーザルの

参加を申し込みます。

件名：三溪園における用途制限緩和に向けた調査等支援業務委託

１　参加意向申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職 氏名 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－　　　　 |
| 有資格者名簿業者コード | ※入札参加資格審査申請中の場合はその旨を記載 |

２　書類送付等連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－　　　　 |
| 電話・ＦＡＸ番号 | ＴＥＬ　ＦＡＸ　 |
| 電子メールアドレス | 　　 |

（様式２）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

質　　問　　書

件名：三溪園における用途制限緩和に向けた調査等支援業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

質問書送信先：bk-shisetsu@city.yokohama.jp

（様式３）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

提案書

次の件について、提案書を提出します。

件名：三溪園における用途制限緩和に向けた調査等支援業務委託

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

**三溪園における用途制限緩和に向けた調査等支援業務委託**

提案書

１　提案事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | フリガナ |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者 | 職位　フリガナ氏名 |
| 連絡者担当者 | 所属フリガナ氏名住所　〒TEL　　FAX　　E-mail　 |

-ページ番号記載-

**三溪園における用途制限緩和に向けた調査等支援業務委託**

提案書

（以下から「５　業務実施スケジュール」まで、提案事業者名（社名、団体名）は記載しないこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月 | 　　　　　　　年　　　　　　月 |
| 従業員数 | 最新の決算期末の在籍数を記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 常勤役員 | 常勤従業員 | 非常勤従業員 |
| 令和　　年度 |  |  |  |

※非常勤従業員数は、過去１年を超える期間、引き続き雇用されている場合、または１年を超える期間雇用するとして採用された場合の人数 |
| 主要事業概要 |  |
| 横浜市一般競争入札有資格者名簿登載 | あり（業者コード　　　　　　　　　　　）※入札参加資格審査申請中の場合はその旨を記載 |

２　類似業務実績

※過去5年間に、横浜市や国、地方自治体、またはそれに準ずる団体のいずれかより、本業務に類似した業務を受託した実績（委託者、委託事業名称、契約金額、業務概要、実施時期、主な成果等）を記載ください。（資料添付も可）

　※業務説明資料「３　業務内容」の全ての項目についての類似業務実績をご提出いただけると、評価上望ましいです。

　※協力会社と連携して業務実施体制を組む場合は、協力会社の類似業務実績も含めて結構です。

３　業務実施体制

※人員体制、責任者、役割などを明確にして記載してください。

※再委託業務があれば明記してください。

-ページ番号記載-

-ページ番号記載-

４　具体的な提案内容

※「業務説明資料」を参照の上、提案してください。

※別書式も可とします（A4又はA3サイズとします）。

（１）実施方針

　　※本業務の進め方を含め、本業務の実施方針を提案ください。

（２）既存建築物の建築基準法の適合状況に関する調査等の具体的な方法

　　※実施方針を踏まえ、具体的な調査・分析・検討の方法について提案ください。

（３）交通負荷軽減・分散に向けた検討の方向性

　　※現状（交通アクセス、駐車場分布、公共交通施策等）を踏まえ、現時点で考えられる交通負荷軽減・分散に向けた検討の方向性を提案ください。

　　※業務説明資料　３業務内容（５）を参照ください。

５　業務実施スケジュール

６　ワーク・ライフ・バランス及び障害者雇用に関する取組（該当するものに〇をつけて下さい。）

（１）次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

ア　策定し、労働局に届出ている（従業員101人未満の場合のみ）

イ　策定していない、又は策定しているが従業員101人以上

　　　　※アに該当の場合は「一般事業主行動計画の写し（都道府県労働局の受付印があるもの）」

　　　　　を添付すること。

（２）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定

ア　策定し、労働局に届出ている（従業員301人未満の場合のみ）

イ　策定していない、又は策定しているが従業員301人以上

※アに該当の場合は「一般事業主行動計画の写し（都道府県労働局の受付印があるもの）」

を添付すること。

（３）次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得

　　ア　取得している、または認定されている

　　イ　取得していない、又は認定されていない

　　　　※アに該当の場合は「認定通知書等の写し」を添付すること。

（４）青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得

-ページ番号記載-

　　ア　認定されている

　　イ　認定されていない

　　　　※アに該当の場合は「認定通知書等の写し」を添付すること。

（５）障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2％の達成

　　ア　達成している（従業員50人以上）、又は障害者を１人以上雇用している（従業員50人未満）

　　イ　達成していない（従業員50人以上）、又は障害者を１人以上雇用していない（従業員50人未満）

※アに該当の場合は、障害者の雇用数、及び障害者雇用率を記載すること。

　障害者雇用率の算出方法等は厚生労働省のウェブサイトを参照してください。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\_roudou/koyou/shougaisha/04.html(様式４)

-ページ番号記載-

-ページ番号記載-

参考見積書

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

　本業務の参考見積金額は次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

（消費税は含みません。）

件　　名　　　　三溪園における用途制限緩和に向けた調査等支援業務委託

|  |
| --- |
|  |

※参考見積金額は業務に係る全体の金額を記載し、別紙として各年度の業務に係る内訳書をご提出ください。（書式自由）

（様式５）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：三溪園における用途制限緩和に向けた調査等支援業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※ 本 申 出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市 の 保 有 する情報の公開に関する条例」等 関連規定に基づき、公 開が妥当と判断される部 分 に つ いては開示する場合があります。**

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |